

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は28.8%	2
(2) 将来推計人口でみる令和47（2065）年の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上	3
ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	5
エ 年少人口、出生数とも現在の6割弱程度に、生産年齢人口は4,529万人に	5
オ 将来の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年	6
2 高齢化の国際的動向	6
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	6
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	6
3 家族と世帯	9
(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半分	9
(2) 65歳以上の一人暮らしの者が増加傾向	10
4 地域別にみた高齢化	11
5 高齢化の要因	12
(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	12
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	13
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響	14
(1) 過去最高となった社会保障給付費	14
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	14
第2節 高齢期の暮らしの動向	16
1 就業・所得	16
(1) 経済的な意味で日々の暮らしに困ることがないと感じる60歳以上の者は63.6%	16
(2) 高齢者世帯の所得は、その他の世帯平均と比べて低い	16
(3) 年齢階級別の所得再分配後の所得格差	17
(4) 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍	18
(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	20
(6) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇	21

(7) 就業状況	23
ア 年齢階級別の就業率の推移	23
イ 男性は60代後半でも全体の半数以上が働いている	23
ウ 60歳を境に非正規の職員・従業員比率は上昇	23
エ 「働けるうちはいつまでも」働きたい60歳以上の者が約4割	25
オ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は8割以上	25
カ 65歳以上の起業者の割合は上昇	26
2 健康・福祉	27
(1) 健康	27
ア 65歳以上の者の新体力テストの合計点は向上傾向	27
イ 60～65歳層の数的思考力と読解力は各国に比べて高い	27
ウ 健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても延びが大きい	27
エ 75歳以上の運動習慣のある者の割合は4割前後で、男性の割合が高い	30
オ 65歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い	30
(2) 65歳以上の者の介護	31
ア 65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	31
イ 介護を頼みたい人は、男性の場合配偶者、女性の場合ヘルパーなど 介護サービスの人が最も多い	32
ウ 介護費用について、「年金等の収入でまかなう」と考えている人が63.7%と 最も多い	32
エ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	34
オ 要介護4では45.8%、要介護5では56.7%がほとんど終日介護を行っている	34
カ 介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	34
キ 介護施設等の定員数は増加傾向で、特に有料老人ホーム、サービス付き 高齢者向け住宅の定員が増加	36
ク 介護に従事する職員数は増加	37
ケ 依然として介護職員の不足感が高まっており、有効求人倍率は全職業に比べ 高い水準にある	38
3 学習・社会参加	39
(1) 60歳以上の者の社会参加活動	39
60歳～69歳の約7割、70歳以上の約5割弱が働いているか、 またはボランティア等何らかの活動を行っている	39
(2) 60歳以上の者の学習活動	40
ア 60～69歳の5割以上、70歳以上の4割以上が、この1年くらいの間に 学習をしたことがある	40
イ 60～69歳で8割、70歳以上で6割の人が「学習したい」と回答	42
4 生活環境	43

(1) 65歳以上の者の住まい	
65歳以上の者のいる主世帯の8割以上が持家に居住している	43
(2) 60歳以上の者の外出の手段	43
(3) 安全・安心	44
ア 65歳以上の交通事故死者数は減少	44
イ 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数は減少傾向	45
ウ 特殊詐欺の被害者の9割弱が65歳以上	45
エ 65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向	47
オ 65歳以上の者の関与する消費生活相談は約27万件	47
カ 住宅火災における死者数は約7割が65歳以上	48
キ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	48
ク 成年後見制度の利用者数は増加傾向	50
ケ 男性単身世帯の半数以上が近所の人とのつきあいはあいさつ程度	50
コ 一人暮らしの60歳以上の者の5割超が孤立死を身近な問題と感じている	50
サ 孤立死と考えられる事例が多数発生している	50
(4) 60歳以上の者の自殺の増加	52
(5) 東日本大震災における被害状況	52
5 研究開発等	53
ア インターネットを活用する人が増加傾向	53
イ インターネットで調べる医療・健康の情報	54
ウ 医療機器の市場規模等	55
(ア) 医療機器の国内市場規模は拡大傾向	55
(イ) 医療機器の輸出金額は増加傾向	55
第3節 国際比較調査に見る日本の高齢者の生活と意識の特徴	56
1 老後生活の満足度について	56
(1) 各国の60歳以上の人の8割超が現在の生活に満足している	56
2 経済的な暮らし及び就労意識について	57
(1) 各国の60歳以上の人の老後生活における主な収入源は公的年金と就労収入	57
(2) 日本の高齢者は高い就労意欲を持ち続けている	57
(3) 収入の伴う仕事をしたい主な理由は、日本は「収入が欲しいから」、	
他国は「仕事が面白いから」	59
3 健康意識及び友人・知人との交流について	59
(1) 各国の60歳以上の人の9割超が「健康である」又は「あまり健康とはいえないが、	
病気ではない」と回答	59
(2) 互いに相談しあったり、病気の時に助け合う高齢者の割合は、日本が最も低い	61
(3) 互いに相談や世話をする友人がいないと回答した割合は、日本が最も高い	62

4	情報機器の活用について	62
	(1) ふだん、利用している情報通信機器	62
	(2) 各国の60歳以上の人の8割超が家族などとの連絡のため携帯電話・スマートフォンを利用	62
	(3) 情報機器を使わない理由	62
5	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について	66
	(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により外出や人付き合いが減少する一方、オンライン等による連絡が増加	66
	(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による就労への影響	66
	(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大によりボランティア活動への参加が減少	67
6	まとめ	68

第2章 令和2年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	80
1 高齢社会対策基本法	80
2 高齢社会対策会議	80
3 高齢社会対策大綱	80
(1) 高齢社会対策大綱の策定	80
(2) 基本的考え方	80
(3) 分野別の基本的施策	81
(4) 推進体制等	81
4 高齢社会対策関係予算	82
5 総合的な推進のための取組	82
(1) 社会保障と税の一体改革について	82
(2) 一億総活躍社会の実現に向けて	83
(3) 働き方改革の実現に向けて	84
(4) 全世代型社会保障制度の実現に向けて	84
(5) ユニバーサル社会の実現に向けて	84
第2節 分野別の施策の実施の状況	85
1 就業・所得	85
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	85
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	85
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	85
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	87
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	88
ウ 高齢期の起業の支援	88
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	89
オ 労働者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	90
カ ゆとりある職業生活の実現等	90
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	91
ア 持続可能な公的年金制度の構築	91
イ 高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	91
ウ 働き方に中立的な年金制度の構築	92
エ 年金生活者支援給付金制度の円滑な実施	92
(3) 資産形成等の支援	92
ア 資産形成等の促進のための環境整備	92
イ 資産の有効活用のための環境整備	93

2	健康・福祉	93
(1)	健康づくりの総合的推進	93
	ア 生涯にわたる健康づくりの推進	93
	イ 介護予防の推進	94
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	96
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	97
	ア 必要な介護サービスの確保	97
	イ 介護サービスの質の向上	98
	ウ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	99
	エ 介護と仕事の両立支援	99
	（ア）育児・介護休業法の円滑な施行	99
	（イ）仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	99
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	100
(5)	認知症施策の推進	100
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	101
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	101
	（ア）地域の支え合いによる生活支援の推進	101
	（イ）地域福祉計画の策定の支援	102
	（ウ）地域における高齢者の安心な暮らしの実現	102
(8)	新型コロナウイルス感染症への対応	103
	（ア）新型コロナウイルス感染症に関する事実	103
	（イ）新型コロナウイルス感染症対策	104
3	学習・社会参加	105
(1)	学習活動の促進	105
	ア 学校における多様な学習機会の提供	105
	（ア）初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	105
	（イ）高等教育機関における社会人の学習機会の提供	105
	（ウ）学校機能・施設の地域への開放	106
	（エ）学習成果の適切な評価の促進	106
	イ 社会における多様な学習機会の提供	106
	（ア）社会教育の振興	106
	（イ）文化活動の振興	108
	（ウ）スポーツ活動の振興	108
	（エ）自然とのふれあい	108
	ウ 社会保障等の理解促進	108
	エ ICTリテラシーの向上	108
	オ ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	109

(2) 社会参加活動の促進	109
ア 多世代による社会参加活動の促進	109
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	109
(イ) 高齢者の余暇時間等の充実	110
イ 市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	111
4 生活環境	111
(1) 豊かで安定した住生活の確保	112
ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	112
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	112
(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	112
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	113
イ 循環型の住宅市場の実現	113
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	113
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	114
ウ 高齢者の居住の安定確保	114
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	114
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	114
(ウ) 公共賃貸住宅	114
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	115
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	115
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	116
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	116
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	116
ア 共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく 取組の推進	116
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	117
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	118
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	118
(イ) ガイドライン等の策定	118
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	119
(エ) 歩行空間の形成	119
(オ) 道路交通環境の整備	120
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	120
(キ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	121
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	121
オ 活力ある農山漁村の再生	121
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	122

ア	交通安全の確保	122
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	124
(ア)	犯罪からの保護	124
(イ)	人権侵害からの保護	124
(ウ)	悪質商法からの保護	125
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	126
ウ	防災施策の推進	126
エ	東日本大震災への対応	127
(4)	成年後見制度の利用促進	128
5	研究開発・国際社会への貢献等	129
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	129
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	130
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	130
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	131
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	131
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	131
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	131
カ	データ等活用のための環境整備	132
(3)	諸外国との知見や課題の共有	132
ア	日本の知見の国際社会への展開	132
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	132
6	全ての世代の活躍推進	133

令和3年度 高齢社会対策

第3章 令和3年度高齢社会対策

第1節	令和3年度の高齢社会対策の基本的な取組	138
1	高齢社会対策関係予算	138
2	一億総活躍社会の実現に向けて	138
3	働き方改革の実現に向けて	138
4	全世代型社会保障制度の実現に向けて	138
5	ユニバーサル社会の実現に向けて	138
第2節	分野別の高齢社会対策	140
1	就業・所得	140
(1)	エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	140
ア	多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	140
(ア)	多様な働き方を選択できる環境の整備	140
(イ)	情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	141
イ	高齢者等の再就職の支援・促進	141
ウ	高齢期の起業の支援	142
エ	知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	142
オ	労働者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	143
カ	ゆとりある職業生活の実現等	143
(2)	誰もが安心できる公的年金制度の構築	143
ア	持続可能な公的年金制度の構築	143
イ	高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	144
ウ	働き方に中立的な年金制度の構築	144
エ	年金生活者支援給付金制度の円滑な実施	144
オ	年金制度等の分かりやすい情報提供	144
(3)	資産形成等の支援	144
ア	資産形成等の促進のための環境整備	144
イ	資産の有効活用のための環境整備	145
2	健康・福祉	145
(1)	健康づくりの総合的推進	145
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	145
イ	介護予防の推進	146

(2) 持続可能な介護保険制度の運営	146
(3) 介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	146
ア 必要な介護サービスの確保	146
イ 介護サービスの質の向上	147
ウ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	148
エ 介護と仕事の両立支援	148
(ア) 育児・介護休業法の円滑な施行	148
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	148
(4) 持続可能な高齢者医療制度の運営	149
(5) 認知症施策の推進	149
(6) 人生の最終段階における医療の在り方	150
(7) 住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	150
(ア) 地域の支え合いによる生活支援の推進	150
(イ) 地域福祉計画の策定の支援	150
(ウ) 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	151
(8) 新型コロナウイルス感染症への対応	151
3 学習・社会参加	152
(1) 学習活動の促進	152
ア 学校における多様な学習機会の提供	152
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	152
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	152
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	152
(エ) 学習成果の適切な評価の促進	152
イ 社会における多様な学習機会の提供	152
(ア) 社会教育の振興	152
(イ) 文化活動の振興	153
(ウ) スポーツ活動の振興	153
(エ) 自然とのふれあい	153
ウ 社会保障等の理解促進	153
エ ICTリテラシーの向上	153
オ ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	153
(2) 社会参加活動の促進	154
ア 多世代による社会参加活動の促進	154
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	154
(イ) 国立公園におけるユニバーサルデザインの推進	154
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	155
イ 市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	155

4 生活環境	155
(1) 豊かで安定した住生活の確保	155
ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	155
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	155
(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	155
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	156
イ 循環型の住宅市場の実現	156
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	156
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	156
ウ 高齢者の居住の安定確保	156
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	156
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	156
(ウ) 公共賃貸住宅	157
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	157
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	157
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	157
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	157
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	157
ア 共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に 基づく取組の推進	157
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	158
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	159
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	159
(イ) 歩行空間の形成	159
(ウ) 道路交通環境の整備	159
(エ) バリアフリーのためのソフト面の取組	159
(オ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	160
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	160
オ 活力ある農山漁村の再生	160
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	161
ア 交通安全の確保	161
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	161
(ア) 犯罪からの保護	161
(イ) 人権侵害からの保護	162
(ウ) 悪質商法からの保護	162
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	163
ウ 防災施策の推進	163

エ	東日本大震災への対応	164
(4)	成年後見制度の利用促進	165
5	研究開発・国際社会への貢献等	165
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	165
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	166
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	166
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	166
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	167
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	167
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	167
(ア)	高齢社会対策総合調査・研究等	167
カ	データ等活用のための環境整備	167
(3)	諸外国との知見や課題の共有	168
ア	日本の知見の国際社会への展開	168
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	168
6	全ての世代の活躍推進	168
(1)	全ての世代の活躍推進	168

トピックス 目次

トピックス1	コロナ禍における高齢者を含めたテレワークの実践例 ～株式会社日建設計総合研究所の取組～	69
トピックス2	高齢者の自粛生活長期化による健康面への影響 ～コロナ禍での高齢者の健康二次被害（コロナフレイル）を防ぐために～	71
トピックス3	オンライン『でも』人と地域をつなげる ～高齢化率32%、人口5万5千人、埼玉県日高市社会福祉協議会の挑戦～	72
トピックス4	新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた独居高齢者の見守り ～岩手県陸前高田市における市内飲食業者等と連携した取組～	74
トピックス5	コロナ禍でも家族とのきずなを大切に ～特別養護老人ホーム等におけるアバターロボットを活用した取組～	76

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
	表1-1-1 高齢化の現状	2
	図1-1-2 高齢化の推移と将来推計	4
	図1-1-3 出生数及び死亡数の将来推計	5
	図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計	6
	表1-1-5 世界人口の動向等	7
	図1-1-6 世界の高齢化率の推移	7
	図1-1-7 主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間	8
	図1-1-8 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	9
	図1-1-9 65歳以上の一人暮らしの者の動向	10
	表1-1-10 都道府県別高齢化率の推移	11
	図1-1-11 都市規模別にみた65歳以上人口指数（2015年=100）の推移	12
	図1-1-12 死亡数及び年齢調整死亡率の推移	13
	図1-1-13 社会保障給付費の推移	14
	図1-1-14 年齢階級別1人当たり医療費（医療保険制度分）	15

第2節	高齢期の暮らしの動向	16
図1-2-1-1	60歳以上の者の暮らし向き	16
表1-2-1-2	高齢者世帯の所得	17
図1-2-1-3	高齢者世帯の所得階層別分布	17
図1-2-1-4	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における 公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	18
図1-2-1-5	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	18
図1-2-1-6	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、 持家率	19
図1-2-1-7	貯蓄現在高階級別世帯分布	19
図1-2-1-8	世代別金融資産分布状況	20
図1-2-1-9	被保護人員の変移	20
図1-2-1-10	労働力人口の推移	21
図1-2-1-11	労働力人口比率の推移	22
図1-2-1-12	完全失業率の推移	22
図1-2-1-13	年齢階級別就業率の推移	23
図1-2-1-14	55歳以上の者の就業状態	24
図1-2-1-15	性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）	24
図1-2-1-16	あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか	25
図1-2-1-17	雇用確保措置の実施状況の内訳（企業規模別）	25
図1-2-1-18	起業者の年齢別構成の推移	26
図1-2-2-1	新体力テストの合計点	27
図1-2-2-2	数的思考力と年齢の関係	28
図1-2-2-3	読解力と年齢の関係	28
図1-2-2-4	健康寿命と平均寿命の推移	28
図1-2-2-5	都道府県別 平均寿命と健康寿命の関係	29
図1-2-2-6	65歳以上の運動習慣者の割合	30
図1-2-2-7	主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）	30
図1-2-2-8	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	31
表1-2-2-9	要介護等認定の状況	31
図1-2-2-10	65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	32
図1-2-2-11	必要になった場合の介護を依頼したい人	32
図1-2-2-12	必要になった場合の介護費用に関する意識	33
図1-2-2-13	要介護者等からみた主な介護者の続柄	34
図1-2-2-14	同居している主な介護者の介護時間（要介護者の要介護度別）	35
図1-2-2-15	介護・看護により離職した人数	35
図1-2-2-16	介護施設等の定員数（病床数）の推移	36

図1-2-2-17	介護職員数の推移	37
図1-2-2-18	有効求人倍率（介護関係職種）の推移	38
図1-2-3-1	60歳以上の者の社会活動の状況	39
図1-2-3-2	社会的な活動をしていない理由（複数回答）	40
図1-2-3-3	この1年間の学習の形式（複数回答）	41
図1-2-3-4	今後学習したい内容（複数回答）	42
図1-2-4-1	住居の状況	43
図1-2-4-2	外出する際に利用する手段（複数回答）（都市規模別、年齢別）	44
図1-2-4-3	交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの 交通事故死者数の推移	45
図1-2-4-4	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の 運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	46
図1-2-4-5	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数	46
表1-2-4-6	特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成23～令和2年）	47
図1-2-4-7	65歳以上の者による犯罪 （65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	47
図1-2-4-8	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数	48
図1-2-4-9	住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	49
図1-2-4-10	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	49
図1-2-4-11	成年後見制度の利用者数の推移	50
図1-2-4-12	近所の人とのつきあいの程度	51
図1-2-4-13	孤立死を身近な問題と感じるものの割合	51
図1-2-4-14	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での 死亡者数	52
図1-2-4-15	60歳以上の自殺者数の推移	52
図1-2-4-16	東北地方太平洋沖地震における年齢階級別死亡者数	53
図1-2-5-1	利用者の年齢階級別インターネット利用率	53
図1-2-5-2	インターネットの使用頻度（65歳以上のインターネット利用者）	54
図1-2-5-3	インターネットで医療・健康についてどのような情報を得ているか また、インターネットで得た情報を行動の根拠にするか	54
図1-2-5-4	医療機器の国内市場規模の推移	55
図1-2-5-5	医療機器輸出金額の推移	55
第3節	国際比較調査に見る日本の高齢者の生活と意識の特徴	56
図1-3-1	生活満足度	57
図1-3-2	主な収入源	58
図1-3-3	今後の就労意欲	58

図1-3-4	就労の継続を希望する主な理由	59
図1-3-5	現在の健康状況	60
図1-3-6	近所の人とのつきあい方（複数回答）	61
図1-3-7	家族以外の親しい友人の有無	63
図1-3-8	ふだん、利用している情報通信機器（複数回答）	63
図1-3-9	情報通信機器の利用内容（複数回答）	64
図1-3-10	情報通信機器を利用しない理由（複数回答）	65
図1-3-11	新型コロナウイルス感染症拡大による外出等への影響（複数回答）	66
図1-3-12	収入の伴う仕事をしている人が新型コロナウイルス感染症の 拡大により「仕事をする日数や時間数が減った」と回答した割合	67
図1-3-13	新型コロナウイルス感染症の拡大により仕事をする日数や時間数が 減った人が「収入の伴う仕事をしたい（続けたい）」と回答した割合	67
図1-3-14	ボランティア活動に参加している人が新型コロナウイルス感染症の 拡大により「ボランティア活動をやめた（中止になった）」・ 「ボランティア活動をする日数や時間数が減った」と回答した割合 （複数回答）	67

第2章 令和2年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	80
表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	83
第2節 分野別の施策の実施の状況	85
図2-2-1 「新・ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	86
図2-2-2 「100選プライム」ロゴマーク	86
表2-2-3 高齢者雇用関係助成金制度の概要	88
表2-2-4 健康増進事業の一覧	95
表2-2-5 介護サービス利用者と介護給付費の推移	96
図2-2-6 介護の日ポスター	98
図2-2-7 大学院の社会人学生数の推移	107
図2-2-8 放送大学在学者の年齢・職業	107
図2-2-9 老人クラブ数と会員数の推移	110
表2-2-10 特定非営利活動法人の認証数	112
表2-2-11 「住生活基本計画（全国計画）」（平成28年3月閣議決定）における 高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	113
図2-2-12 シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	115
表2-2-13 公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	116
表2-2-14 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	119
図2-2-15 バリアフリー化された建築物のイメージ	121
図2-2-16 バリアフリー法に基づく認定特定建築物の認定実績	122
表2-2-17 成年後見制度の概要	128